

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クロスキャット
コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 峰雄
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3474-5251
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,174	△5.2	507	26.9	533	26.9	300	26.5
26年3月期	8,626	11.0	400	29.9	420	33.5	237	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.82	—	14.2	14.0	6.2
26年3月期	27.53	—	12.6	11.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,916	2,251	57.5	261.30
26年3月期	3,698	1,966	53.2	228.18

(参考) 自己資本 27年3月期 2,251百万円 26年3月期 1,966百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	420	△27	△136	1,089
26年3月期	735	△71	△256	831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	36.3	4.6
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	103	34.5	4.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	7.4	190	△7.5	190	△15.5	100	△28.7	11.60
通期	8,700	6.4	360	△29.1	360	△32.6	200	△33.3	23.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,210,960 株	26年3月期	9,210,960 株
27年3月期	593,494 株	26年3月期	593,494 株
27年3月期	8,617,466 株	26年3月期	8,617,565 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策、金融政策の推進により円安・株高の傾向が続き、景気に緩やかな回復が見られましたが、消費税引き上げや円安による輸入原材料上昇の影響により個人消費の回復が進まず不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界においては、ユーザー企業でのビッグデータ活用等による情報化投資への動きはあるものの、高度技術を保有するIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

このような状況の中、中期経営計画「Brights 2014 Vision」の最終年度を迎えた当社は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、当事業年度の業績は、金融における銀行が増加したものの、クレジットの大型案件が開発ピークを過ぎた影響により、売上高は、8,174百万円（前年同期比5.2%減）と減少しましたが、プロジェクト予算制度の管理強化及びPMO（Project Management Office）推進により不採算案件が減少したことにより、営業利益507百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益533百万円（前年同期比26.9%増）、当期純利益300百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業の情報化投資への意欲は回復しつつあるものの、投資費用抑制の動きが続く中での技術者確保が必要であり、引き続き厳しい競争が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社は、戦略領域の強化と新規ビジネスの展開を図り、顧客起点のITサービス企業としてPMO推進によるプロジェクト管理の徹底、CMMIによる品質の向上に一層努め、企業規模の拡大を目指す中期経営計画「Innovation Fast 2017」を策定し展開してまいります。平成28年3月期につきましては、売上高8,700百万円（前年同期比6.4%増）と増収を見込むものの、アクセス利便性の向上及び業務効率化に向け実施を予定しております本社移転の影響により、営業利益360百万円（前年同期比29.1%減）、経常利益360百万円（前年同期比32.6%減）、当期純利益200百万円（前年同期比33.3%減）と減益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 218百万円増加し、3,916百万円となりました。

また、当事業年度末の純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ285百万円増加し、2,251百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は、57.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して 257百万円増加し、1,089百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、420百万円(前年同期比42.8%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益 542百万円、減価償却費 43百万円、売上債権の減少 45百万円、未払消費税の増加 69百万円等による資金の増加があったことに対し、仕入債務の減少 78百万円、長期未払金の減少 15百万円、受注損失引当金の減少 9百万円、法人税等の支払 215百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同期比61.4%減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入 25百万円、投資有価証券の売却による収入 15百万円等による資金の増加があったことに対し、投資有価証券の取得による支出 22百万円、パソコン等の開発設備等の取得による支出 20百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 21百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、136百万円(前年同期比46.9%減)となりました。これは、短期借入金の返済による支出 50百万円、配当金の支払額 86百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応し、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化し、企業規模の拡大に向けて有効な投資をしまいたいと考えております。

この方針のもと、過去最高益を更新することとなりましたので、平成27年3月期の利益配当金につきましては、2円増配し期末配当として1株あたり12円とすることといたしました。なお、平成28年3月期につきましては、増収予想ではあるものの、本社移転による費用を考慮し、配当につきましては10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 環境リスク

顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、日本経済が低迷または悪化した場合には、顧客のIT投資が減少するおそれがあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算プロジェクト発生のリスク

当社は、システム開発の工程毎に見積もりを行っており、QMS(品質マネジメントシステム)とCMMI(Capability Maturity Model Integration)による品質管理やPMO(Project Management Office)によるプロジェクト監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質問題や工期問題の発生及び、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者確保のリスク

当社では、人材の採用を積極的に行っており、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)に則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、当社の社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法務リスク

当社では、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合や、取引契約に関する問題が発生した場合、当社の社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 安全衛生管理リスク

当社では、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社では日頃より従業員の健康問題に繋がるこのような事象の発生を撲滅すべくプロジェクトを監視しております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術革新に関するリスク

情報サービス業界では、大幅な技術環境の変化が生じることがあります。当社では多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 価格競争に関するリスク

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。このような市場環境の中で、当社は、システム設計からマルチベンダー環境での開発、運用・保守までの全工程を単独で提供できる強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 企業買収におけるリスク

新しい法制度の整備や企業構造及び企業文化の変化等により、企業買収が活性化する中で当社が企業買収を実施または、被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社の社風や文化の差異の程度によってシナジーの創出に時間を要し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 不良債権リスク

当社は、社内規定に基づいて締結した顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客毎に与信管理を実施のうえ与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握し、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化するなど予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

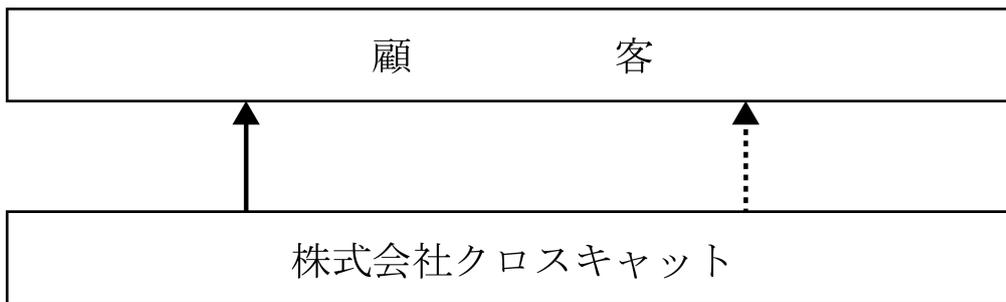
当社の事業内容は次のとおりであります。

区分		主要な事業内容
システムソリューション	システム開発	○ソフトウェア開発 ○システム運用、保守 ○テクニカルサポート ○システムコンサルティング
	BIビジネス	○BI導入コンサルティング ○BI開発、実装支援 ○BI教育
	その他	○ソフトウェアプロダクト販売 ○ハードウェア機器販売 ○ハードウェア保守管理サービス ○ITに関する教育
スタッフサービス		○技術系派遣 ○事務系派遣 ○アウトソーシング ○職業紹介

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



——▶ システムソリューション
▶ スタッフサービス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「知識・技術・創意」という知的要素である「技」を高め、お客様には「誠意」—どんな困難な局面においても意欲・忍耐・信念を失わない「心」—で対応する「心技の融和」を経営理念とし社会に貢献する企業を目指して、企業経営を推進しております。

当社は、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用ノウハウを駆使し、顧客への総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。そして、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう新技術の獲得には他社より一歩先んじて取り組んでおります。

また、透明で公正な経営を心がけ、事業力の強化、収益力の向上、財務体質の改善強化を図り、発展すべく企業努力を重ねて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、顧客の視点に立った経営を基本に品質と生産性の向上により顧客満足度を高めると共に、収益性を重視した経営の効率化を進め企業価値の向上と事業の拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画（2012年度から2014年度）として「Brights 2014 Vision」で掲げた5つの視点を重視した「バランス経営」を継承しつつ策定した中期経営計画（2015年度から2017年度）「Innovation Fast 2017」を基本方針として、ネクストステージに向け、個人、組織の意識を変革し、新たな価値創造を目指します。

① 成長エンジンの強化

当社の得意分野の推進とともに積極投資による新サービスの開発を実施いたします。また、今後もより一層の成長・拡大を目指し事業提携やM&Aを積極的に推進して参ります。

② 営業の変革

顧客志向マーケティングにより顧客の抱える潜在ニーズを把握し、競争優位性を持った提案力を強化することで、顧客に対して適切な提言ができるパートナーとしての信頼関係を構築して参ります。

③ 開発プロセスの変革

2014年度までの中期経営計画「Brights 2014 Vision」で掲げたソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI (Capability Maturity Model Integration)のレベル3を達成いたしました。より一層の品質向上のためにCMMIのレベル5達成を目指し更なる標準プロセス管理の強化を実施して参ります。また、高付加価値サービスの積極展開も図って参ります。

④ 人材育成

顧客に高付加価値サービスを提供するため、高度な専門人材の育成に注力します。また、ダイバシティを意識し、多様な人材をダイナミックに活用することにより、顧客の満足度と社員のモチベーションの向上を図ります。

⑤ 経営基盤の強化

利益の最大化とともに当社のブランド価値の向上を推進することで経営基盤の強化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

お客様への最適なシステムソリューションの提供を通して成長し続けるために、当社では以下の課題に取り組んで参ります。

① 業容の拡大

国内企業の業績は、引き続き回復傾向にあり、クラウド・コンピューティング利用、スマートデバイスのビジネスシーンへの浸透、ビッグデータへの関心の高まり等、情報化投資の回復についても堅調な推移が続いていることから、今後もビジネスチャンスの拡大が予想されます。

情報サービス業界各社の受注競争は、当初の予想どおり激化しており、当社が受託開発分野における業容を拡大していく中で、他社との競争において優位に立つため、事業企画力、開発体制、販売力の強化を図って参ります。また、事業提携やM&Aについても戦略的検討を継続して参ります。

② 収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトを未然に防ぐことが重要な課題となります。新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMS（品質マネジメントシステム）とレベル3を達成したCMMI（Capability Maturity Model Integration）のノウハウを活かし、平成26年度よりPMO（Project Management Office）専任部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践していくことで、より高い成熟度のプロセスと更なる品質向上を目指し、継続して研鑽を積んで参ります。

③ 人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、恒常的な経営課題といえます。当社といたしましては、新卒採用、中途採用ともに力を入れる一方で、M&Aも選択肢とし、人材の確保に努めます。また、迎え入れた人材が当社の戦力として活躍できるよう、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めて参ります。加えて、重要なビジネスパートナーである協力会社との関係強化により、当社と協力会社が一体となって人材強化を実現できる関係を構築して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（I F R S）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,944	1,089,000
受取手形	473	33,851
売掛金	2,064,708	1,985,371
仕掛品	※3 48,111	48,011
前払費用	17,362	26,683
繰延税金資産	97,274	91,377
未収入金	3,666	432
その他	6,034	3,064
貸倒引当金	△2,060	△2,010
流動資産合計	3,067,516	3,275,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 183,795	※1 227,764
減価償却累計額	△138,687	△145,125
建物(純額)	45,107	82,638
構築物	※1 7,457	※1 7,457
減価償却累計額	△6,676	△6,787
構築物(純額)	780	669
車両運搬具	8,265	8,191
減価償却累計額	△7,755	△5,955
車両運搬具(純額)	509	2,236
工具、器具及び備品	88,921	89,434
減価償却累計額	△73,384	△65,917
工具、器具及び備品(純額)	15,537	23,516
土地	※1 32,998	※1 32,998
有形固定資産合計	94,933	142,060
無形固定資産		
ソフトウェア	56,310	36,890
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	400
無形固定資産合計	59,102	39,681
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 184,149	※1 246,157
出資金	10	10
繰延税金資産	136,617	76,579
敷金及び保証金	124,402	103,115
役員に対する保険積立金	17,639	18,989
会員権	14,319	14,319
投資その他の資産合計	477,138	459,171
固定資産合計	631,174	640,913
資産合計	3,698,691	3,916,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,953	304,150
短期借入金	※1 250,000	※1 200,000
未払金	40,274	46,253
未払費用	100,670	107,195
未払法人税等	147,946	146,265
未払消費税等	121,296	190,753
前受金	13,016	13,096
預り金	19,918	20,978
賞与引当金	177,741	193,417
受注損失引当金	※3 9,500	-
その他	10,252	9,031
流動負債合計	1,273,568	1,231,141
固定負債		
長期未払金	36,164	21,000
退職給付引当金	389,699	335,910
資産除去債務	32,948	76,918
固定負債合計	458,813	433,828
負債合計	1,732,381	1,664,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	53,618	53,618
その他利益剰余金	1,508,414	1,762,246
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,470,414	1,724,246
利益剰余金合計	1,562,033	1,815,864
自己株式	△137,213	△137,213
株主資本合計	1,945,247	2,199,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,062	52,648
評価・換算差額等合計	21,062	52,648
純資産合計	1,966,309	2,251,727
負債純資産合計	3,698,691	3,916,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,626,215	8,174,524
売上原価	※4, ※5 7,251,639	6,660,803
売上総利益	1,374,576	1,513,721
販売費及び一般管理費	※1, ※2 974,347	※1, ※2 1,005,811
営業利益	400,228	507,910
営業外収益		
受取利息	119	204
受取配当金	2,919	4,636
受取手数料	1,409	1,380
助成金収入	8,435	13,027
保険配当金	9,130	3,531
その他	2,102	4,013
営業外収益合計	24,116	26,793
営業外費用		
支払利息	3,586	802
営業外費用合計	3,586	802
経常利益	420,757	533,901
特別利益		
有形固定資産売却益	-	※3 150
投資有価証券売却益	-	8,041
特別利益合計	-	8,192
特別損失		
投資有価証券評価損	200	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	200	0
税引前当期純利益	420,557	542,094
法人税、住民税及び事業税	160,281	214,005
法人税等調整額	23,039	28,032
法人税等合計	183,321	242,038
当期純利益	237,235	300,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,319,359	1,410,978	
会計方針の変更による累積的影響額						—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,319,359	1,410,978	
当期変動額							
剰余金の配当					△86,180	△86,180	
当期純利益					237,235	237,235	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	151,054	151,054	
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,470,414	1,562,033	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,036	1,794,369	8,484	8,484	1,802,853
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△137,036	1,794,369	8,484	8,484	1,802,853
当期変動額					
剰余金の配当		△86,180			△86,180
当期純利益		237,235			237,235
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,577	12,577	12,577
当期変動額合計	△176	150,878	12,577	12,577	163,455
当期末残高	△137,213	1,945,247	21,062	21,062	1,966,309

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,470,414	1,562,033
会計方針の変更による累積的影響額					39,949	39,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,510,364	1,601,982
当期変動額						
剰余金の配当					△86,174	△86,174
当期純利益					300,056	300,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	213,881	213,881
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,724,246	1,815,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,213	1,945,247	21,062	21,062	1,966,309
会計方針の変更による累積的影響額		39,949			39,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	△137,213	1,985,197	21,062	21,062	2,006,259
当期変動額					
剰余金の配当		△86,174			△86,174
当期純利益		300,056			300,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,585	31,585	31,585
当期変動額合計	—	213,881	31,585	31,585	245,467
当期末残高	△137,213	2,199,078	52,648	52,648	2,251,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	420,557	542,094
減価償却費	42,450	43,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△50
受取利息及び受取配当金	△3,039	△4,840
支払利息	3,586	802
売上債権の増減額 (△は増加)	130,877	45,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	352,852	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,124	△78,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,483	15,676
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,012	8,283
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,300	△9,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	200	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△150
未収入金の増減額 (△は増加)	△586	3,233
長期未払金の増減額 (△は減少)	15,164	△15,164
その他	△5,568	88,780
小計	815,684	632,290
利息及び配当金の受取額	3,039	4,840
利息の支払額	△3,615	△737
法人税等の支払額	△79,395	△215,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,712	420,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,281	△20,590
有形固定資産の売却による収入	-	150
投資有価証券の取得による支出	△34,708	△22,545
投資有価証券の売却による収入	-	15,937
無形固定資産の取得による支出	△26,499	△21,858
敷金及び保証金の差入による支出	△42	△4,342
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,532	△27,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△176	-
配当金の支払額	△86,180	△86,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,357	△136,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,822	257,055
現金及び現金同等物の期首残高	424,122	831,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 831,944	※ 1,089,000

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が62,072千円減少し、利益剰余金が39,949千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた本社の資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行った結果、変更前の資産除去債務残高に42,995千円を加算しております。

なお、当該見積りの変更は当事業年度末において行ったため、当事業年度の損益へ与える影響はありません。

(追加情報)

株式取得による会社の買収

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、ユニチカ情報システム株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。

(1) 株式取得の目的

当事業の西日本での展開及びエンドユーザービジネスにおけるシナジーの拡大を図るため。

(2) 買収する会社の概要

①名称	ユニチカ情報システム株式会社
②事業内容	情報処理サービス及びシステム開発
③規模 (平成26年3月期)	資本金 100百万円 売上高 1,073百万円

(3) 株式取得の相手先

ユニチカ株式会社

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数	800株
②取得価額	250百万円
③取得後の持分比率	100%

(5) 株式取得の時期

平成27年6月上旬 予定

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	4,262千円	3,798千円
構築物	780	669
土地	30,730	30,730
投資有価証券	14,540	18,049
計	50,314	53,247

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	180,000千円	150,000千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,700,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	250,000	200,000
差引額	1,450,000	1,800,000

※3 損失が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

なお、損失の発生が見込まれる請負開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	8,032千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	334,809千円	362,992千円
役員報酬	145,245	138,145
地代家賃	76,715	54,362
支払手数料	49,271	65,652
法定福利費	65,677	69,062
賞与引当金繰入額	42,809	46,825
採用費	18,773	20,353
減価償却費	6,956	5,951
退職給付費用	10,993	12,641

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	11,216千円	15,747千円

※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	－千円	150千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,500千円	－千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,500千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式 (注)	592,862	632	—	593,494
合計	592,862	632	—	593,494

(注) 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株の買取り632株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,180	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,174	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960
合計	9,210,960	—	—	9,210,960
自己株式				
普通株式	593,494	—	—	593,494
合計	593,494	—	—	593,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,174	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,409	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	831,944千円	1,089,000千円
現金及び現金同等物	831,944	1,089,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	63,346千円	64,021千円
受注損失引当金	3,385	—
未払費用	—	1,724
未払事業税	11,983	11,548
未払法定福利費	9,669	10,297
その他	8,888	3,786
合 計	97,274	91,377
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	138,888	109,188
長期未払金	7,484	6,791
減損損失	5,748	5,215
その他	28,682	44,137
小 計	180,803	165,332
評価性引当額	△23,057	△38,190
合 計	157,745	127,142
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△11,742	△25,398
その他有価証券評価差額金	△9,385	△25,164
合 計	△21,128	△50,562
繰延税金資産の純額	233,892	167,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.2
住民税均等割	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	3.2
評価性引当額の増加	—	3.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	44.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,202千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,202千円、その他有価証券評価差額金額が2,567千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,289,947	—
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,196,982	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	938,901	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,321,372	—
富士通株式会社	928,137	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	228.18円	261.30円
1株当たり当期純利益金額	27.53円	34.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が4円64銭増加しておりますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	237,235	300,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	237,235	300,056
期中平均株式数 (千株)	8,617	8,617

(重要な後発事象)

本社移転に伴う費用の発生

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、今後の事業拡大に備え、アクセスの利便性を向上させるとともに、より一層の業務効率化を図るため、平成28年2月を目処に本社を移転することを決議いたしました。これに伴い、平成28年3月期において移転に伴う費用の発生が見込まれますが、現在詳細な費用見積もりを入手出来ていないため、その影響額は現在算定中であります。

なお、業績予想の算定に当たっては、概算によりその影響を反映しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 増田 雅己 (現 当社執行役員 法人ビジネス事業部長)

取締役 天野 忠彦 (現 当社監査役)

天野氏は社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

監査役 五味 洋行 (現 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事)

五味氏は社外監査役候補者であります。

3. 退任予定監査役

監査役 天野 忠彦 (当社取締役 就任予定)

(2) 補足情報

該当事項はありません。